

科学技術イノベーション政策における 「政策のための科学」推進事業の概要

令和7年10月22日

科学技術イノベーション政策における 「政策のための科学」の推進（SciREX事業）

令和7年度予算額
（前年度予算額）

4.5億円
4.5億円



文部科学省

背景・経緯

経済・社会の変化に適応しながら社会的な問題を解決していくために科学技術・イノベーションへの期待は高まっており、エビデンス（客観的根拠）に基づいた合理的なプロセスによる政策形成が強く求められていることから、平成23年度より当事業を開始した。（2025年度終了事業）

目的・目標

- エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策の推進に寄与することを目的・目標とする。
- 科学技術・イノベーション政策に係る実務や研究等に携わる人材の育成
 - 科学技術・イノベーション政策の形成に資する研究の推進
 - 研究コミュニティの形成・拡大 など

【第6期科学技術・イノベーション基本計画における記載】

- ・関係省庁の政策課題を踏まえ、人文・社会科学分野の研究者と行政官が政策研究・分析を協働して行う取組を2021年度から更に強化する。
- ・科学技術・イノベーション行政において、客観的な証拠に基づく政策立案を行うE B P Mを徹底し、2023年度までに全ての関係府省においてエビデンスに基づく政策立案等を行う。

【統合イノベーション戦略2024における記載】

- ・人文・社会科学分野の研究者と行政官が協働するプログラムを2024年度も継続。
- ・SciREX事業「共進化実現プログラム」内の「我が国の人文・社会科学の国際的な研究成果に関するモニタリング指標の調査分析」において、国際ジャーナル論文に関する指標の定量的把握や計量手法、分析手法等の検討、調査・分析を推進。

A. 基盤的研究・人材育成拠点の形成（補助金）

416百万円（416百万円）

科学技術・イノベーション政策に係る実務や研究等に携わる人材の育成、STI政策の形成に資する研究の推進、コミュニティの形成・拡大等に資する活動を行う大学へ補助金を交付。

採択拠点（5拠点6大学）

【総合拠点】政策研究大学院大学

【領域開拓拠点】東京大学、一橋大学、大阪大学・京都大学※、九州大学

※大阪大学と京都大学は連携してプログラムを実施

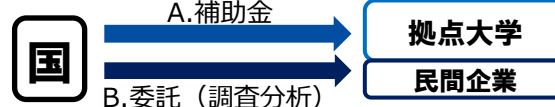
【主な取組】

- エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策の推進を目的とした研究及び人材育成を推進するため、大学院レベルの教育プログラムを中心とした、世界でもトップレベルの水準を誇る教育拠点の構築を支援。
- 行政官と研究者が課題設定の段階から協働して政策への活用までを目指す、人文・社会科学分野を中心とした研究プログラム（共進化実現プログラム）を実施。令和5年10月から第3フェーズを開始。
- サマーキャンプやシンポジウムなどの開催を通して拠点間の連携を強化し、研究及び人材育成に関する知見の共有を促進するとともに、科学技術・イノベーション政策に係る政策科学分野の学術コミュニティを形成・拡大。
- 個々の取組によって得られた研究成果を糾合し、政策形成への具体的な利活用を促進する中核的拠点機能を充実。知見を取りまとめた教材の整備・利活用や、事業全体の活動の広報を継続的に推進。

【これまでの成果】

- 人材育成・教材開発（日・英）
 - ✓ 令和6年3月までの修了者数：**588名**
 - ✓ うち約**19%**が官公庁・地方公共団体・独法へ就職。
 - ✓ 「コアコンテンツ」としてSTI政策に携わる行政官向けの論文集を編纂。**日本語版は完成し全て公開済み。**
- 政策形成の実務への貢献
 - ✓ 審議会、国際会議や学会等で成果を活用・発表。
 - ✓ プログラム設計法、評価マニュアル、総合知による社会的価値の創出法、政策形成の方法論など、**政策形成の一般化手法を開発・提示。**

【資金の流れ】



B. 事業の推進体制整備・調査分析（委託等）

33百万円（33百万円）

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業全体を適切かつ効果的に実施するため、事業を推進する体制の整備や、その体制に関連する調査分析を実施。

【NISTEP】データ・情報基盤の構築

※NISTEP予算の内数

エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策の推進、及びSciREX事業を中心とした調査分析や研究の基礎となるデータ・情報を体系的に活用する基盤の構築。共進化実現プログラムへの参画。

【RISTEX】公募型研究開発プログラム

※JST運営費交付金の内数

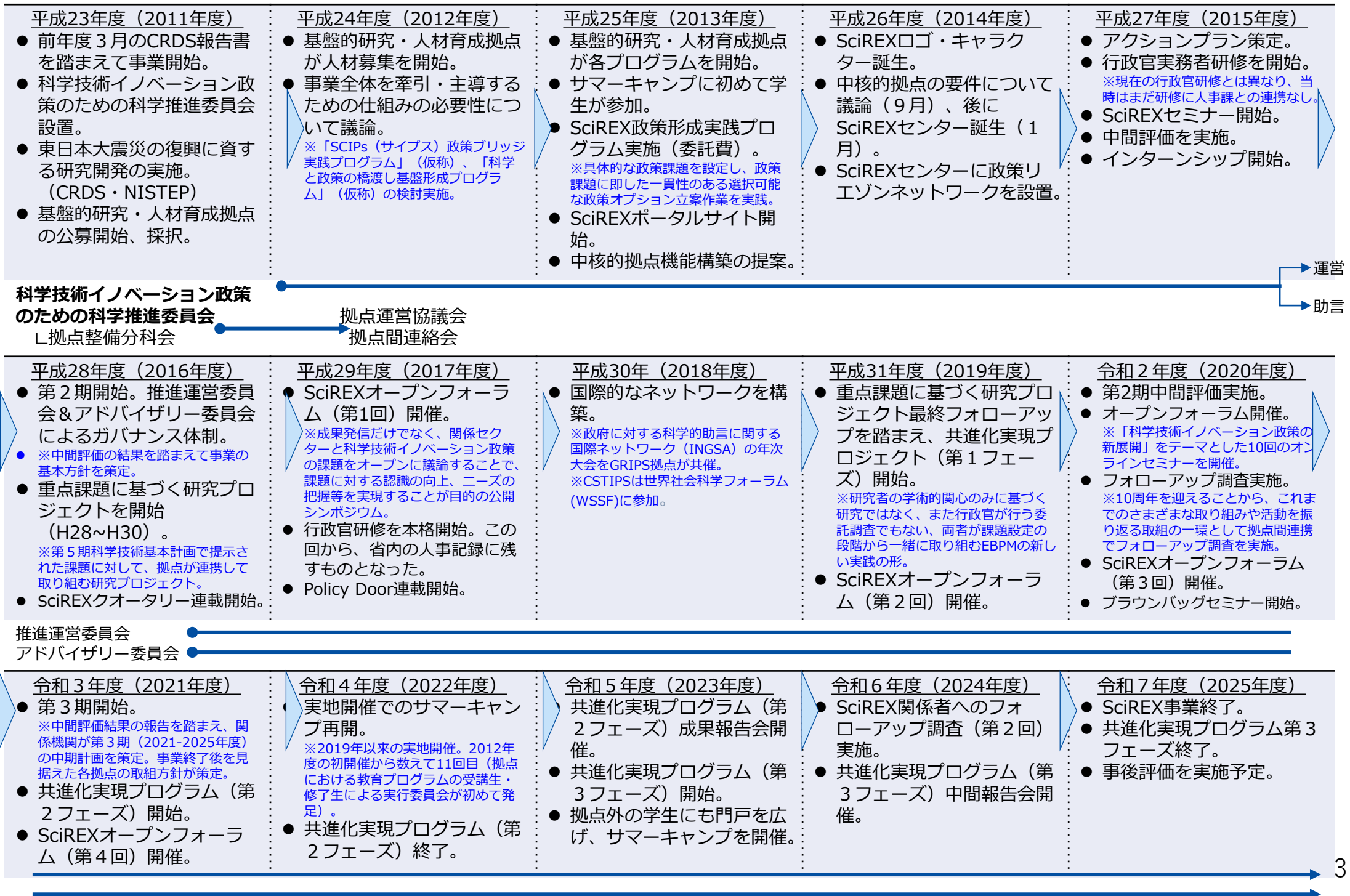
政策課題の解決に貢献し得るような成果創出を目指した指標の開発等を公募型研究開発プロジェクトによって推進。

（担当：科学技術・学術政策局研究開発戦略課
政策科学推進室）

SciREX事業 基本方針等の主な変遷



SciREX事業の略年表



SciREX事業のガバナンス構造について

文部科学省

- 事業全体の設計・執行

【SciREX事業基本方針】

- 事業の推進方策等の基本方針
- アドバイザリー委員会の意見を参考に作成
- 5年間の計画で、必要に応じ随時見直し（平成28年3月作成、平成31年3月改訂、令和3年8月改訂）

助言

アドバイザリー委員会

- 事業の方向性の検討等に関する議論
- 検討事項：
 - ①「政策のための科学」と「政策形成」の共進化の方向性や方法論
 - ②海外の類似の取組等を踏まえた日本の取組の在り方
 - ③事業の推進による中長期的な将来像
 - ④その他必要な事項

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」

アドバイザリー委員会委員名簿

（令和7年4月時点）

（主査） 有信 睦弘 伊地知 寛博 奥和田 久美 狩野 光伸	広島県立鞆啓大学学長 成城大学社会イノベーション学部教授 内閣府日本学術会議事務局 上席学術調査員 岡山大学副理事・副学長 学術研究院ヘルスシステム統合科学学域教授 京都大学名誉教授 広島大学高等教育研究開発センター客員教授 東京科学大学名誉教授 経済産業研究所 ファカルティ・フェロー 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社産業創発部 主席研究員
小寺 秀俊 小林 信一 田辺 孝二 長岡 貞男 吉本 陽子	

（敬称略、五十音順）

運営委員会

事務局：SciREXセンター・文部科学省政策科学推進室

- 各拠点・関係機関の実務責任者で構成
- 事業の実施内容の検討・調整

※SciREXセンター

- 事業の中核的拠点として政策研究大学院大学に設置
- 事業全体の成果のとりまとめと発信、意見交換の場を設定
- 事業終了後も見据え、蓄積した知見を構造化・体系化

- 事業全体についての情報共有

基盤的研究・人材育成拠点

- 人材育成
- 基盤的研究の推進
- 成果の普及・展開、特に政策プロセスへの貢献
- ネットワークの形成

政策研究大学院大学（GiST）



東京大学（STIG）



大阪大学・京都大学（STiPS）



一橋大学（IMPP）



九州大学（CSTIPS）



関係機関

社会技術研究開発センター（RISTEX）



- 公募型プログラムを実施し、研究人材の育成とネットワークの拡大、STI政策の基盤となるような研究開発を推進

科学技術・学術政策研究所（NISTEP）



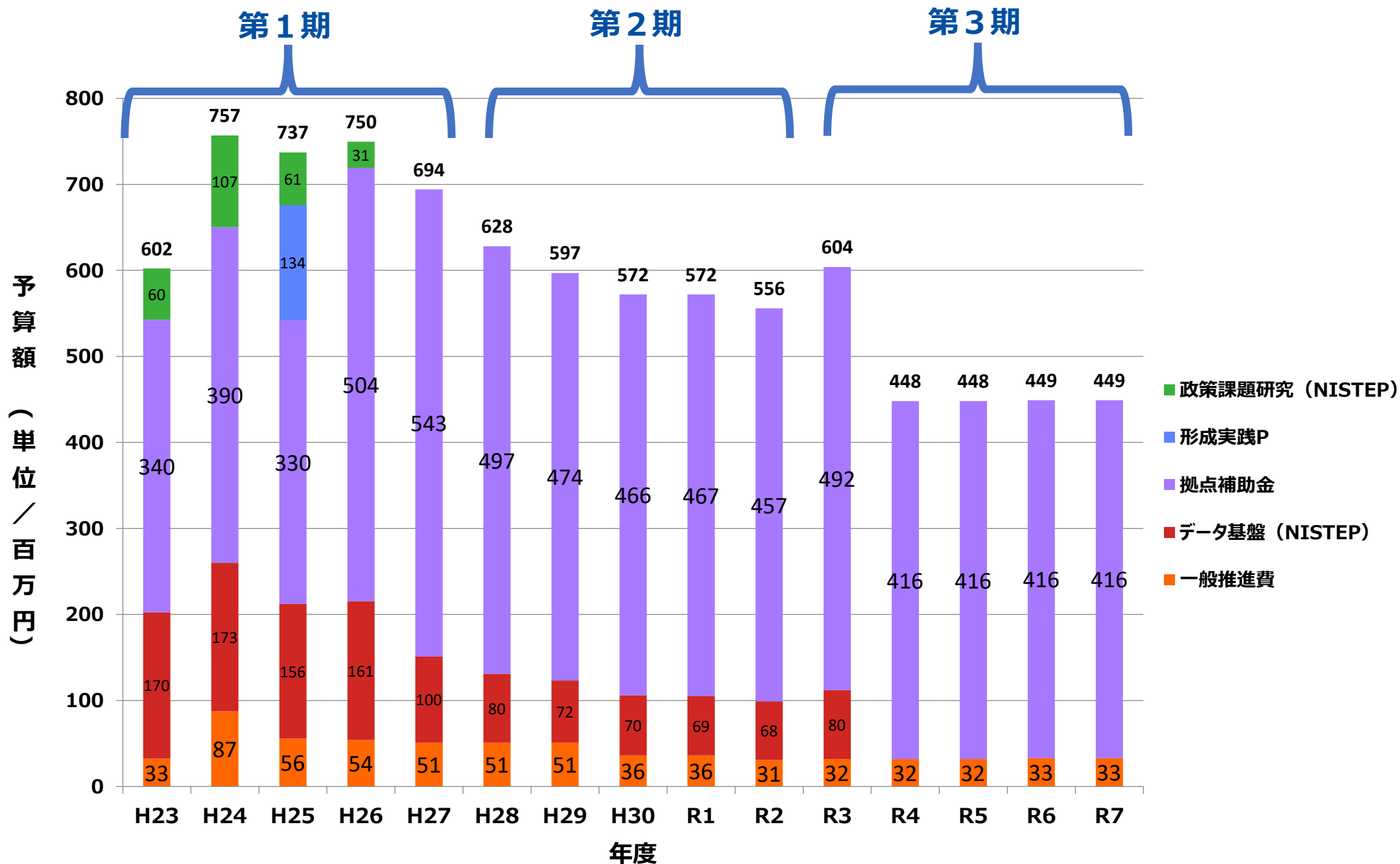
- 本事業の基盤となるデータの蓄積やデータベースの構築

研究開発戦略センター（CRDS）



- 内外の動向調査を行い、STI政策における「政策のための科学」を俯瞰
- 各種活動の情報を提供

「政策のための科学」関連事業費（本省及びNISTEP） 予算推移



※最大15年間の事業として実施

※R4年度からはデータ基盤整備費をNISTEP予算に移し替え

2015年7月29日 第1回中間評価委員会

- ・事業内容及び外部評価結果についてヒアリング
- ・評価報告書の論点について審議

2015年8月4日 第2回中間評価委員会

- ・評価報告書（案）について審議・決定

2015年8月中

- ・評価報告書の公表

委員名簿

大垣 眞一郎	公益財団法人水道技術研究センター理事長東京大学名誉教授
住川 雅晴	株式会社日立製作所顧問
矢野 誠	京都大学経済研究所教授
結城 章夫	国立研究開発法人科学技術振興機構上席フェロー 山形大学 名誉教授

【事業全体(評価委員会による評価)】

(取組・成果等)

- 期待どおりの成果が創出されており、**高く評価**
- 事業理念に沿った**人材が育成**され、**人的ネットワーク**も広がってきている
- 整備・開発されたデータ・手法等が、**実際の政策形成にも寄与**
- 方向性を見失わず、**長期的視点**で継続的に事業を進めていくべき

(課題・方向性)

- 個々の研究成果や人材を**システムとして統合**し、人材の**ネットワークの強化**をすることにより、**生きた政策課題**に積極的に取り組み、**実際の政策形成に貢献**していくことが重要
- 対象・課題の**多様性を尊重し、様々な可能性を包含しつつ継続的に推進**することが必要
- 事業の背景となる考え方の明確化と確立**が重要
- 将来的な社会課題に対応していける多様な人材が育成**され、**強固で広範なネットワークが形成**されることを強く期待
- 人材育成のさらなる展開**と、人材が能力を発揮できる体制整備を期待
- 人材育成を進めるに当たり、**学問分野の確立**が必要
- データ・情報基盤の整備や公募型研究開発は、引き続き実施**すべき。成果の蓄積と多様性の確保が必要
- SciREXセンターが担う中核的拠点機能の一層の充実・強化**に努め、各機関の連携の更なる強化と成果の橋渡しが必要

【事業全体(推進委員会による(自己)評価)】

(達成度)

- 成果が実際の**政策形成に活用**され始め、徐々に**体制が整備**されてきている
- 人材も育ち**つつあり、**人的ネットワーク**の構築も進んでいる
- 当初の構想・方針に示された事項は、**概ね達成**

(課題)

- 個々の成果を**システムとして一体化**させ、政策形成の実務に結び付けるために、**中核的拠点機能(SciREXセンター)に知見や人的ネットワークをつなぐ必要**

(今後の方向性)

- 学際的学問分野の深化と政策形成の実践に向けた、**基本的理念の確立**
- ガバナンスの再設計(現在の**推進委員会が持つ助言機能と統括機能の分離**)
- SciREXセンターの**中核的拠点機能の充実と関係機関間の連携強化**
- 拠点事業における**資源の重点配分、連携プロジェクトの設定(重点課題の設定)**
- 新手法・新指標を発掘・開発する**政策指向型研究を推進**
- 事実に基づく合理的な将来の社会課題の発掘と、これに対応できる政策担当者や研究者の育成等が極めて重要

【基盤的研究・人材育成拠点】

(達成)

- 当初目標を達成**。修了生は想定キャリアに就職。知識/手法等を習得する講義が開設。連携の協力関係はできている
- 科学技術イノベーション政策を担う**人材を育成する重要な事業**であり、**更なる発展**が望まれる

(課題・提案)

- 拠点間共通科目等を整備**するために全ての拠点関係者が連携して議論を深めること
- 総合拠点を中心に**各拠点の成果を集約**し、履修者の知見の活用能力を涵養するカリキュラムを追加すること
- クロスアポイントメント制**等を利用し拠点や関係機関との**人材流動を促進**すべき
- 新規拠点の整備を含む本整備事業の発展を目指すことを期待

(各拠点の評価)

政研大・・・A 東大・・・A 一橋大・・・A 阪大・京大・・・S 九大・・・A (S、A、B、C、Dの5段階評価)

【公募型研究開発プログラム】

(評価)

- プログラム目標を達成する見通し**がある
- プロジェクト・マネジメントについては、手法や知見が蓄積**されつつあり、**高く評価**する

(課題及び提案)

- プログラムレベルで「誰に何を与えるのか/与えたか」を明確に**すること
- 今後新たなプログラムを設計する際は、ステークホルダーと濃密な意見交換を設計段階から行うこと

【政策課題対応型調査研究及びデータ・情報基盤整備】

(達成度)

- 「公的研究機関に関するデータ整備」等について**期待を上回る事業進捗・成果創出**
- 「産業の研究開発に関する基盤的データ整備」等について**相応の事業進捗・成果創出**

(課題・要改善点)

- 他機関との連携**、産業界のニーズ・実態把握、リサーチマインドある行政人材の育成への協力・支援
- 学会・ジャーナル等での情報発信、高評価の事業へのリソースの重点配分等、継続的取組のNISTEP事業への取り込み

第2期中間評価の過程

2020年12月15日（火） 第1回中間評価委員会

- （1）議事運営等について
- （2）科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業の中間評価について
- （3）その他

2021年4月7日（水） 第2回中間評価委員会

- （1）関係者からのヒアリング
- （2）拠点大学からのヒアリング
- （3）その他

2021年4月12日（月） 第3回中間評価委員会

- （1）拠点大学からのヒアリング
- （2）その他

2021年4月27日（火） 第14回アドバイザリー委員会

※中間評価については参考資料での扱いのみ。

【参考資料3-1】第2期中間評価委員会の開催について

【参考資料3-2】第2期中間評価の実施方法について

2021年5月14日（金） 第4回中間評価委員会

- （1）基盤的研究・人材育成拠点の中間評価について
- （2）その他

2021年6月1日（火） 第5回中間評価委員会

- （1）科学技術振興機構社会技術研究開発センター(RISTEX)からのヒアリング
- （2）科学技術・学術政策研究所(NISTEP)からのヒアリング
- （3）事業全体の評価について
- （4）その他

2021年6月25日（金） 第6回中間評価委員会

- （1）SciREX事業の第2期中間評価について
- （2）その他

2021年7月 中間評価書公表

2021年8月17日（火） 第15回アドバイザリー委員会

1.SciREX事業第2期中間評価の結果報告について

2.SciREX事業基本方針について

3.共進化実現プログラム（第Ⅱフェーズ）について

4.その他

中間評価委員会 委員名簿

(主査)	大隅 典子	東北大学	副学長
	小林 直人	早稲田大学	参与・名誉教授
	永井 良三	自治医科大学	学長
	原山 優子	理化学研究所	理事

平成23年度から最大15年間の事業として開始された『科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（SciREX事業）』について、令和2年度で第2期期間の5年間（平成28年度～令和2年度）が終了することを踏まえ、有識者による中間評価委員会を開催して、2回目の中間評価を実施。

プログラムごとの評価の概要

(1) 基盤的研究・人材育成拠点

※拠点ごとの評価の詳細は次頁

GRIPS（SciREXセンター：B GiST：A）東京大学：S 一橋大学：A 大阪大学・京都大学：A 九州大学：A

① ネットワーキング

- ・SciREXセンターを中心に、本事業の10年間の実施を通じて創出されたネットワーク・コミュニティは、**重要な無形の資産として評価**される
- ・今後、ネットワーク・コミュニティを「基盤」として見える化し、戦略性を持って維持・活用していくための取組が期待される

② 共進化

- ・政策の意思決定等に本質的に貢献が出来た研究活動は限定的であり、「**共進化**」の実現に向けた状況は**道半ば**である
- ・EBPMに関する活動支援など、行政におけるEBPM担当部局を中心としたフォローや、政策と研究を繋ぐ機能の実質化が必要である

③ 人材育成

- ・修了生の人数は増加しており、**各拠点の人材育成の活動が、10年をかけて定着・普及してきていると一定程度評価**できる
- ・第3期も取組を引き続き充実させていくとともに、事業終了後も継続できるような方策の検討が必要である

④ 研究・基盤

- ・各拠点の特長を活かした研究活動を引き続き進め、「**科学技術イノベーション政策のための科学**」という学際的領域の**発展・深化を図る**べき
- ・これまで培った研究・基盤をベースにし、人的ネットワークの拡大等を図るとともに、研究成果を社会にも発信していくことが期待される

(2) 公募型研究開発プログラム

JST社会技術研究開発センター（RISTEX）

- ・各年度新たな課題設定を行い、**社会状況の変化に応じて適切にプログラムの運営が行われている**
- ・科学技術・イノベーション政策形成の基盤となるような研究開発を推進する、という視点の強化を期待
- ・行政のニーズに応じた課題設定、行政官を巻き込んだプロジェクトマネジメントといった取組を更に期待

(3) データ・情報基盤

科学技術・学術政策研究所（NISTEP）

- ・取組は、**第2期期間中を通じて着実に進められ、大学や政策研究機関における利用も進んでいる**
- ・今後はNISTEPの調査研究と一体となって、中長期的に取り組まれるべきものである
- ・共進化を意識し、より効果的・効率的なデータ・情報基盤の整備に向けて、不断の見直しを期待

今後期待される取組の方向性の概要

1. 事業全体のガバナンス強化

- ・長期にわたる事業において、関係者の関係性が硬直化し、組織が形骸化するリスクが存在しており、この観点を意識したガバナンスが重要。SciREX事業運営委員会では**ビジョンを持った運営体制の構築**が望まれる
- ・**事業終了後を強く意識した事業全体の運営が求められ、各拠点大学は自立化の観点も含めた今後の中期計画を早期にまとめるべき**

2. 共進化に向けた政策研究と政策プロセスのつなぎ機能の強化

- ・本事業全体として、共進化に向けた状況は道半ばと言わざるを得ず、全ての関係者が改めて本事業の目的を再認識し、共進化を推し進めていくことが必要。共進化を進めるにあたり、**アカデミアに限らず行政側にも、EBPMに関するリテラシー向上や取組の強化など改善の余地が大いにある**
- ・行政の各政策担当部局に対する働きかけについては、SciREXセンターだけでなく、**文部科学省においても政策研究と政策検討・企画を繋ぐための支援機能が存在していることが効果的**であり、NISTEPにおいても共進化を促進する機能強化が重要である

3. 持続的なプラットフォームづくり

- ・本事業を通じて創出されたネットワークは必ずしも可視化されておらず、また付加価値の高いプラットフォームとして十分に機能しきれていない面がある
- ・このネットワークが持続し、参画する人々にとって利活用しやすいプラットフォームになるよう戦略性を持った対応の検討が望まれる
- ・共進化を進めるためには、**産学官のセクターの壁を越境する人材のキャリアパスが重要**であり、その機会の充実が期待される

4. 学際的領域としての発展・深化

- ・国際的な研究動向も踏まえて優れた研究活動をより一層推進し、各拠点の取組がアカデミアにおいて、存在感を持ちながら更に発展することを期待
- ・拠点事業終了後も引き続き、公募型研究開発プログラムの実施等を通じ、**科学技術・イノベーション政策における「政策のための科学」の分野へ研究者が参画していくことを期待**。科学技術・イノベーション政策に関わる学会との連携等により、学際領域として発展することが重要

事業全体の総合評価

- ・各プログラムについては、一部において計画通りの取組・成果が上げられなかった点が見られるものの、**概ね当初の計画通り、着実な取組が行われ、多くの人材や様々な領域に広がるネットワークが蓄積された**
- ・一方、各拠点における研究成果が**政策形成に直接影響を与えた例は必ずしも多くはなく、「共進化」が十分なされたとは言えない**
- ・各基盤的研究・人材育成拠点における**事業終了後に向けた現時点での取組は必ずしも十分とは言えない**
- ・今後の第3期期間は、**これまでの成果の蓄積が政策形成に結び付けられるとともに、事業終了後もこうした取組が継続していくための対応**が各大学と政策当局の双方に求められる

基盤的研究・人材育成拠点 拠点大学の評価の概要

領域開拓拠点

政策研究大学院大学

総合拠点

SciREXセンター



【第3期の展望・全体講評】

- 事業全体のとりまとめ機関として、計画に沿ってコアカリキュラムの編集、サマーキャンプやオープンフォーラムの実施等の取組がバランスよく進められた。組織としての位置づけを学則上明確にするなど、事業終了後を見据えた取組も見られた。
- 一方で、SciREX事業のネットワーク形成や、研究成果の政策形成への具体的な貢献といった期待に対して、その成果は必ずしも十分とは言えず、他の拠点に比して多くの予算が投入されながら、各拠点大学の連携を取り、全体をリードする機能を十分に発揮できたとは言えない。
- 既に助走期間は終わっており、これまでの実績を踏まえ、リーダーシップを持って学問領域の確立、教育・研究のあり方、事業終了後の各拠点大学との連携のあり方等、5年後を見据えた構想作りや政策への実装の進め方等の方向性を明確にするための検討が求められる。

科学技術イノベーション政策プログラム



【第3期の展望・全体講評】

- 第3期以降を見据えたこれまでの取組はあまり明確では無く、現行の教育・研究を改善しながら、事業終了後の人件費の確保も含め、今後に向けた取組を加速的に進めていくことが求められる。
- プログラムの改革と相まって人材育成の面で大きく成果が出たことは高く評価される。学位の取得できるプログラムを提供するという他拠点とは異なる取組の基盤は確立されつつあると考えられる。
- SciREXセンターとの区別が必ずしも明確では無く、今後取組を進めていくに当たって留意すべき。

東京大学



【第3期の展望・全体講評】

- 事業終了後も継続的に教育プログラムを提供する体制が担保され、専任教員を確保するなど、学内においても定着が図られていることが分かる。また、博士課程の研究分野に科学技術政策分野を組み込むなど、博士課程レベルの人材育成が計画されていることも評価でき、今後の更なる取組の進展が期待される。
- 大学の規模等を活かした人材育成により官公庁に多数の修了生を輩出し、特徴的な研究成果を出しており、長期的な意義がある成果を上げていく点で大いに評価できる。今後はこの蓄積を「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」」全体の発展に生かしてほしい。

一橋大学



【第3期の展望・全体講評】

- これまでの取組によって充実させた人材育成プログラムの質を維持しつつ、安定的に運用するとともに、産業界や行政、修了生とのネットワークを活用し、拠点で獲得した学術的知見の活用を推進するため、具体的な取組を進めていくことが期待される。
- イノベーション研究の中核となる機関として、地域イノベーションに関する活動との連携や産業界、理工系大学との連携も積極的に進め、大変特徴的な成果を出していることは評価される。
- 一定の成果を上げているにもかかわらず、事業終了後を見据えた展望が十分に描けていないことが残念であり、第3期期間中の早期に、経営学や経済学といった従来のディシプリンに留まらず、科学技術・イノベーション政策に関する人材育成や研究の取組を継続していくための見通しを立てることが求められる。

大阪大学（京都大学）



【第3期の展望・全体講評】

- 第3期に向けて、事業終了後の継続を考慮していることはうかがえるが、これまでの10年間の成果を今後制度化し、第3期期間中の早期に学内の制度・組織として継続するための具体的な進展が見られることが期待される。
- 科学技術・イノベーション政策の中でもELSIという特色を活かしたプログラムの下、多様な分野の大学院生等が参画し、多数の修了生を輩出していることは評価できる。
- 関西圏における2つの近隣大学の連携の取組は非常に意義があり、少なくとも今後5年に関する展望は描かれているが、早期に事業終了後の見通しを明確化することが必須である。

九州大学



【第3期の展望・全体講評】

- 当初から目指していた高い目標である大学院専攻の設置には至らなかったものの、この間の取組の結果「STI政策人材開発トラック」構想が全学の承認を受けるなど、第3期に向けては具体的に事業が着実に進展しており、今後こうした取組を着実に進めていくべきである。
- 中央官庁との距離があるという条件の中で、地域の自治体と連携を進めるなど、地域やアジアとの連携という特色を打ち出そうとしている点は評価でき、学内の研究者を更に巻き込み、連携を強化しながら、取組を進めることを期待する。
- 東アジアに関する研究については、中国からの教員招へいの取組が中心になっているが、国際的な視点を持った活動は重要であり、今後さらに対象を広げた取組が期待される。